

 **新興プラントック**

# 第106期 報告書

平成21年4月1日～平成22年3月31日



# 株主の皆様へ



代表取締役会長  
**藤井清喜**  
Seiki Fujii

代表取締役社長  
**吉川善治**  
Yoshiharu Yoshikawa

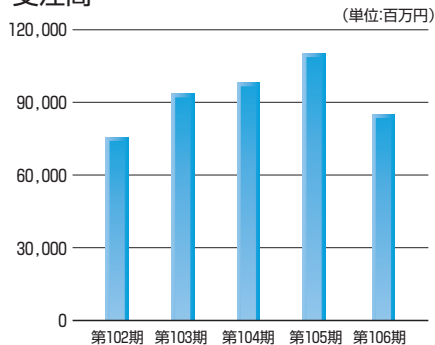
株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。  
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
ここに第106期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の事業の概況をご報告申し上げます。  
よろしくご高覧賜りますようお願い申し上げます。

## Contents

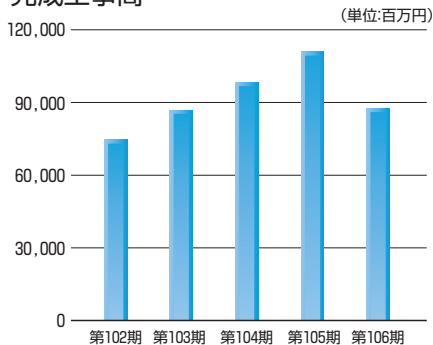
株主の皆様へ	1
業績ハイライト(連結)	2
トップインタビュー	3
連結財務諸表	9
単体財務諸表	11
トピックス	12
会社概要	13
株式の状況	14

# 業績ハイライト (連結)

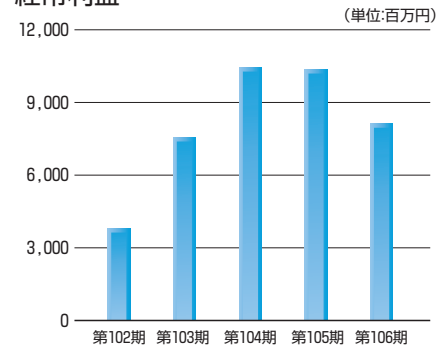
## 受注高



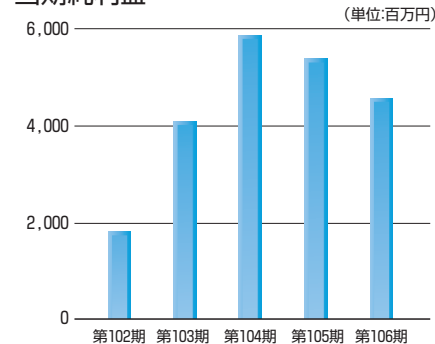
## 完成工事高



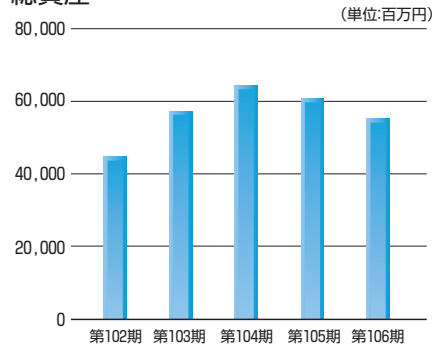
## 経常利益



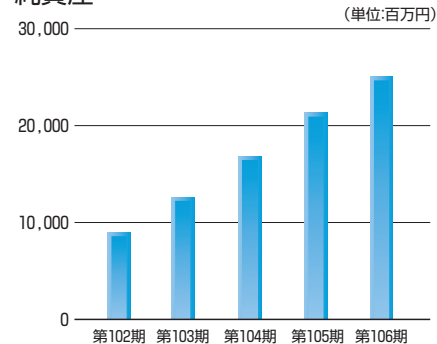
## 当期純利益



## 総資産



## 純資産



(単位:百万円)

	第102期 (平成18年3月期)	第103期 (平成19年3月期)	第104期 (平成20年3月期)	第105期 (平成21年3月期)	第106期 (平成22年3月期)
受注高	75,672	93,618	98,073	110,482	85,139
完成工事高	74,648	86,826	98,925	110,923	87,536
経常利益	3,784	7,532	10,433	10,350	8,113
当期純利益	1,809	4,116	5,876	5,380	4,566
総資産	44,665	57,314	64,363	60,759	55,195
純資産	8,973	12,632	16,816	21,323	25,066



代表取締役社長 吉川善治

### ——足元の事業環境や業績の状況、今後の展望についてお聞かせください。

2008年9月のリーマンショック以降、世界的に景気が急速に後退し、国内における石油製品の需要も低迷したことから、主要なお客様である石油・石油化学業界においてプラントの一部停止や稼働率低下、設備投資の抑制などといった動きが顕在化し、当社グループの業績にも多大な影響を及ぼすようになりました。足元では中国をはじめとする新興国向けを中心とした輸出が増加傾向を示し、在庫調整の一巡で生産の底打ちが見られる一方、政府の経済対策によって耐久消費財の需要も増加するなど、次第に景気回復の兆しを確認できるようになり、すでに最悪期は脱したとの見方が主流となりつつあります。

しかしながら、依然として企業の設

## 事業ポートフォリオの変革に向けて！！

### 当社グループは全ての設備に対応できるエン「総合プラントメンテナンス企業」を目指しま

備投資は目立って活発化しておらず、内需の不振も続いております。さらに、円高やデフレの進行も気掛かりで、いまだ先行き不透明な情勢であることから、石油・石油化学業界ではプラントの一部停止や設備投資抑制を継続しているのが現状です。加えて、将来的な石油製品の市場規模縮小に応じた生産体制にシフトすべく、企業再編や連携強化、過剰設備の廃止・停止、新エネルギー分野への事業展開なども進められております。こうした動きはメンテナンスコストの削減や設備投資の抑制に結びつくものであり、当社グループの業績に与える影響もより甚大であると言えるでしょう。

このように極めて厳しい経営環境ではありましたが、第106期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）は第3次中期計画の最終年度でもあり、当社グループはより付加価値の高いメンテナンスサービスの提供をめざして邁進してまいりました。しかしながら、受注高（エンジニアリング業）は前年同期比22.9%減の851億3千9百万円で、完成工事高は前年同期比21.1%減の875億3千6

百万円にとどまっています。顧客のメンテナンス費用見直しに伴って日常保全工事が減少するとともに、当期が定期修理工事の端境期となったことで工事件数が減少し、改造改修工事も案件の減少で不振を余儀なくされたことが完成工事高の落ち込みに結びつきました。前期に新規設備工事で大型案件の完工があったものの、その後が続かず、通期では大幅減となっています。それでも採算性の高い案件の獲得やミス・不適合・手戻りなどといった原価上昇要因の発生防止、コストダウンなどに精力的に取り組んできましたが、経常利益は81億1千3百万円で前期比21.6%減、当期純利益も45億6千6百万円で前期比15.1%減となりました。

今後に関しましても、新興国の高い経済成長が牽引して世界的に景気回復基調が続くと見られますが、南欧諸国の財政問題など、今なお不透明な要因を抱えているのも確かです。また、国内においても消費の低迷や円高、デフレの進行といった不安材料が山積しており、けっして予断を許さない状況だと言えるでしょう。石油・石油化学

## エンジニアリング能力のある す。

業界におけるメンテナンス費用および設備投資の抑制も続いていくものと思われま。このような情勢を見据えたうえで、当社グループは新たに第4次中期計画を策定しました。そして、その中に掲げた数値目標の達成のために日々励んでまいります。

——改めて、新興プランテックが展開している事業の内容についてわかりやすく教えてください。そもそも「プラントメンテナンス」とはどういった作業なのでしょう？

まずプラント（製品製造設備）とは、石油の精製や合成繊維・合成樹脂、化学薬品の製造などの工業製品を生産するための機械や工場といった設備全般のことを意味します。たとえば、石油や天然ガスなどを原料に合成繊維・合成樹脂を製造するのが石油化学プラントです。こうした製造設備がつねに正常に稼働していくことは、プラントを保有する企業にとって極めて重要な課題だと言えます。

しかしながら、生身の人間が病気を

患ったり怪我をするのと同じく、現実にはプラントにおいても故障や不具合が発生するものです。また、どのような設備にもおのずと寿命が訪れます。老朽化したり欠陥を抱えていたりするプラントをそのまま稼働させていると、生産効率が低下すると同時に、それだけ事故の危険が高まります。

しかも、巨大で複雑な構造になるほど、プラントの操業中にトラブルが発生するリスクが高まってくるものです。万が一にも事故が発生した場合には、プラントを保有する企業は大きなダメージを被ります。かといって、その度に停止させると大きなロスが生じてしまうものです。そこで、必要不可欠となってくるのが「プラントメンテナンス」と呼ばれる作業です。プラントが安全かつ安定的に稼働するために保全・補修・改造を行なうのがその役割で、当社グループは石油精製、石油化学の分野を中心に一般化学や薬品などといった製造設備のメンテナンスを手がけるエキスパートとして、長年に渡って事業を営んでまいりました。

具体的には、稼働中のプラントにお

いて発生する配管不具合の補修やフィルターの清掃、回転機械の点検などがその一例です。また、定期的にプラントを停止し、大がかりな点検・補修・改造などを行う工事も手掛けるとともに、プラントの生産能力増強や生産性向上を目的とした改造、老朽化に伴う設備更新のための工事も担っております。さらに、こうした「プラントメンテナンス」だけにとどまらず、中小規模の施設を主体に各種プラントの新規建設に関して企画・立案から設計、資機材調達、現地工事、試運転、さらに稼働後のメンテナンスに至るまで、包括的にビジネスを展開しております。



このように当社の事業は「プラントメンテナンス」と「プラント建設」の2つに大別できますが、前者が完成工事高の8割以上を占めています。

——2010年3月31日に完成した「トレーニングセンター」とは、具体的にどのような目的で使用する施設なのでしょう？

「2007年問題」と呼ばれていますように、数年前から団塊世代と呼ばれる方々の大量退職が続いております。これは当社グループも直面している問題であり、一昨年からは毎年50人程度の熟練技術者が定年を迎えております。こうした情勢を踏まえて、60歳で定年を迎えた後も65歳を目処に再雇用する体制を整える一方、熟練技術者が抜けた穴をどう補うかが大きな課題となりました。特殊な技術やノウハウを必

要とする業務であるだけに、経験の浅い従業員にすぐさま現場の監督者を任せることは難しく、効率的かつ着実に人材を育成していくことが求められていたのです。

そこで、約4億円を投じて建設したのが「トレーニングセンター」という名称の教育・訓練施設です。同施設は教育・訓練センター棟、屋外訓練設備、材料溶接技術・検査設備から構成されており、実際に自分の手で触って不具合の振動を確認するなど、より実践的な体験・訓練ができる点が大きな特徴です。

このうち、教育・訓練センター棟には80名収容の大セミナー室や30名収容の小セミナー室、溶接訓練ブースなどとともに水循環のモデルプラントが設けられており、メンテナンス作業や試運転の模擬体験・作業体験が可能となっています。また、材料溶接技術・検

査設備では材料、溶接、検査といった各種技術を習得できます。さらに、屋外訓練設備にはプラント現場で数多く使用されている熱交換器を設置し、そのメンテナンス作業の訓練が可能であると同時に、体感型安全教育訓練設備を通じて危険が伴う作業を模擬体験でき、安全管理・安全対策の訓練も行えます。

従来、新人社員に対する教育は現場におけるOJT（実務訓練）によって行なってきましたが、熟練技術者が続々と退職していく今は、もはやそのような長い時間を費やすことができません。お客様の工場でプラント設備全般のメンテナンスを幅広く担っているだけに、優れた技術を有する人材の育成こそが当社のビジネスを支える原点だと言えるでしょう。

当社グループでは「トレーニングセンター」を教育・訓練の中核施設と位



「トレーニングセンター」教育・訓練センター棟

置付け、従業員や協力会社スタッフに対し、より実務的なトレーニングを通じて技術・技能の伝承に努めてまいりたいと考えております。

**——第3次中期計画の総括と第4次中期経営計画の概要について話をお聞かせください。中長期的には、どのような目標のもとでこういった方面に注力していく方針でしょうか？**

まず第3次中期計画（2007年度～2009年度）におきまして、当社グループは「顧客に信頼される強力なパートナーとして、プラントメンテナンス業界のリーディングカンパニーとして成長し続ける」ということを経営ビジョンとして掲げました。そして、主な重点施策として、①確かな品質と安全の確保②現場改革の推進③人材の強化・育成④内部統制システムの確実な運用に取り組み、企業価値の向上と経営目標の達成をめざしてまいりました。

その結果、お陰様で2008年前半までは、主要なお客様である石油・石油化学業界においてメンテナンスの需要が拡大するとともに、産業界全体でも設備投資が活発化し、第3次中期計画の策定当初の業績見通しを大きく上回る実績を初年度の時点から達成することができました。財務面におきましても、「単体有利子負債ゼロ」や「自己資本額200億円以上」といった目標を前倒しで実現し、株主をはじめとするステークホルダーの皆様にもご納得いただける成果を納めることができました。とこ

ろが、2008年後半以降は世界的な金融危機を背景に国内でも景気低迷が深刻化し、その影響を受けてプラントの改造・改修や新規設備投資に関する案件が減少したことなどから、2009年度以降の経営環境は極めて厳しいものとなりました。

こうした足元の情勢を踏まえたくうえで、新たに策定したのが「事業ポートフォリオの変革に向けて」と銘打った第4次中期計画（2010年度～2012年度）です。中長期なビジョンとして当社グループがめざしているのは、あらゆる設備に対応できるエンジニアリング能力を備えた「総合プラントメンテナンス企業」です。

この経営ビジョンを現実のものとするためには、国内では石油・石油化学分野においてトップシェアの維持に努めるとともに、一般化学、食品、医薬品、電力などといった一般工業分野への事業拡大に注力しなければなりません。その先駆けとして、2009年11月には、発電プラントや化学プラントなどに用いるポンプ、コンプレッサー、タービンといった動機械整備工事を主に手掛ける池田機工株式会社（本社：愛媛県西条市）の株式を取得し、子会社化しました。当社グループの中核であるプラントメンテナンス事業において動機械整備工事は非常に重要な役割を



担っており、同社の子会社化によってこの分野におけるシェア拡大を図ります。一方、海外においても中国および東南アジアを中心とした積極的な事業展開が不可欠となってきますし、メンテナンス分野の事業拡大と成長に向けた新規分野・新規事業の開拓が求められてくるでしょう。

第4次中期経営計画はこの経営ビジョンを実現するためのファーストステップと位置づけており、「2012年度に完成工事高1000億円」、「2015年度に完成工事高1200億円」という大きな数値目標を掲げております。

そして、具体的な事業戦略として、①石油、石油化学分野における受注維持・拡大②一般工業分野への受注拡大③海外事業の拡充を図ってまいります。また、経営基盤の強化に関しましても、①安全・品質の確保されたサービスの提供②技術基盤の強化③コスト競争力の強化④人材育成⑤経営システムの強化に取り組む所存です。

一方、メンテナンス分野における新規分野・新規事業の開拓や既存事業の経営基盤強化を図るため、戦略的な投資も積極的に行なっていく方針です。2010年度～2012年度には純利益、減価償却費の総額としてフリーキャッシュ150億円の増加が見込まれますが、そのうちの125億円を戦略的な投資に充てる計画を立てております。「成長戦略投資」として、新規分野・新規事業の開拓、M&A、技術提携、特許取得、研究開発、「経営基盤強化」として、特殊機械・器具の導入、IT関連、新規事業拠点設置、研究開発などに相応の資金を投じ、将来の利益成長に結びつけていきたいと考えております。

——株主をはじめとするステークホルダーに対してメッセージをお聞かせください。

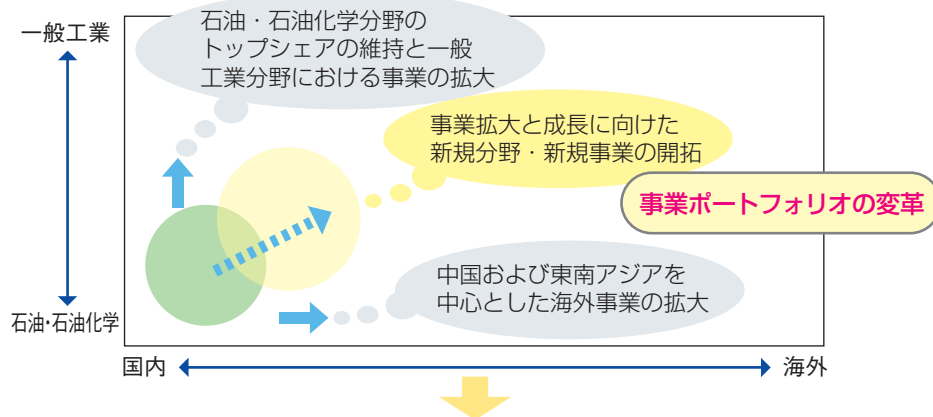
当社グループがめざしているのは、長期的な視点で利益成長を期待される方々に株主となっていただくことです。そのためにも配当を中心とする株主還元は最重要課題であると認識しております。

しかしながら、当社の中核事業は石油・石油化学などの「プラントメンテナンス」であり、それらは民間における設備投資の増減の影響を受けやすいのが実情です。こうした事業の特性を踏まえたうえで企業体質の強化と安定

的な経営基盤の構築を図ることが、やがて企業価値の向上へと結びつき、最終的には株主、顧客、取引先、従業員といったすべてのステークホルダーの皆様への将来の利益へとつながるものだと考えております。

こうした考えにもとづき、株主の皆様に対する利益配当に関しましては、継続的かつ安定的に収益に見合った金額をお支払いすべく、20%以上の配当性向（連結ベース）を目標として定めております。設備投資の低迷などに伴い、第106期上半期（平成21年4月1日～平成21年9月30日）の中間配当は見送らせていただきましたが、期末配当金につきましては前年と同額の1株当たり25

### 事業ポートフォリオの変革に向けて



第4次中期計画は、経営ビジョンを実現するためのファーストステップと位置付け

### 中長期経営ビジョン

2012年度に完成工事高  
1,000億円を目標



2015年度に完成工事高  
1,200億円を目標

## 経営ビジョン実現のための基本戦略

当社グループは、全ての設備に対応できるエンジニアリング能力のある  
「総合プラントメンテナンス企業」を目指す

### 基本戦略

#### 国内

- ◆石油・石油化学分野でのトップシェアの維持
- ◆一般化学、食品、医薬品、電力などの一般工業分野の事業拡大

#### 海外

- ◆中国および東南アジアを中心とした積極的な事業展開

#### メンテナンス分野の事業拡大と成長

- ◆事業拡大と成長に向けた新規分野・新規事業の開拓

円（配当性向25.3%）をお支払いいたしました。第107期につきましても、同じく1株当たり期末配当金25円（配当性向26.9%）を予定しております。さらに、第4次中期計画の目標を達成した暁には、1株当たり30円の配当を目標としております。



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>		
流 動 資 産	38,382	44,486
現金及び預金	9,378	7,909
受取手形・完成工事未収入金	19,095	24,657
有 価 証 券	2,199	2,896
未成工事支出金	6,588	8,242
繰延税金資産	579	668
そ の 他	542	116
貸倒引当金	△ 2	△ 4
固 定 資 産	16,812	16,273
有形固定資産	11,237	10,908
無形固定資産	350	279
投資その他の資産	5,224	5,084
<b>資 産 合 計</b>	<b>55,195</b>	<b>60,759</b>

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
<b>負 債 の 部</b>		
流 動 負 債	29,119	38,805
固 定 負 債	1,009	630
<b>負 債 合 計</b>	<b>30,128</b>	<b>39,436</b>
<b>純 資 産 の 部</b>		
株 主 資 本	24,906	21,495
資 本 金	2,754	2,754
資 本 剰 余 金	1,688	1,688
利 益 剰 余 金	20,499	17,088
自 己 株 式	△ 36	△ 36
評価・換算差額等	64	△ 243
その他有価証券評価差額金	64	△ 259
為替換算調整勘定	0	15
少数株主持分	95	71
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>25,066</b>	<b>21,323</b>
<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>55,195</b>	<b>60,759</b>

**連結損益計算書**

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
完 成 工 事 高	87,536		110,923	
完 成 工 事 原 価	76,185		97,348	
完 成 工 事 総 利 益	11,351		13,575	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,364		3,040	
営 業 利 益	7,986		10,535	
営 業 外 収 益	316		275	
営 業 外 費 用	189		460	
経 常 利 益	8,113		10,350	
特 別 利 益	7		9	
特 別 損 失	121		865	
税金等調整前当期純利益	8,000		9,494	
法人税、住民税及び事業税	2,981		3,101	
法 人 税 等 調 整 額	427		992	
少 数 株 主 利 益	25		20	
当 期 純 利 益	4,566		5,380	

**連結キャッシュ・フロー計算書**

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,767		4,765	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,145		△ 1,624	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,634		△ 2,621	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 15		18	
現金及び現金同等物の増加額	971		537	
現金及び現金同等物期首残高	10,606		10,068	
現金及び現金同等物期末残高	11,577		10,606	

**連結株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)**

(単位：百万円)

項 目	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 金 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成21年3月31日残高	2,754	1,688	17,088	△ 36	21,495	△ 259	15	△ 243	71	21,323
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 1,155		△ 1,155			—		△ 1,155
当期純利益			4,566		4,566			—		4,566
自己株式の取得				△ 0	△ 0			—		△ 0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					—	323	△ 15	307	24	332
連結会計年度中の変動額合計	—	—	3,410	△ 0	3,410	323	△ 15	307	24	3,742
平成22年3月31日残高	2,754	1,688	20,499	△ 36	24,906	64	0	64	95	25,066

# 単体財務諸表

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度	前事業年度
	(平成22年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	37,515	43,784
固定資産	16,693	16,232
有形固定資産	10,843	10,500
無形固定資産	347	274
投資その他の資産	5,502	5,456
<b>資産合計</b>	<b>54,208</b>	<b>60,017</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	28,891	38,605
固定負債	851	499
<b>負債合計</b>	<b>29,743</b>	<b>39,104</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	24,403	21,175
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	1,688	1,688
利益剰余金	19,996	16,767
自己株式	△ 36	△ 36
評価・換算差額等	61	△ 262
その他有価証券評価差額金	61	△ 262
<b>純資産合計</b>	<b>24,464</b>	<b>20,912</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>54,208</b>	<b>60,017</b>

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度	前事業年度
	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
完成工事高	85,345	108,863
完成工事原価	74,557	95,866
完成工事総利益	10,788	12,996
販売費及び一般管理費	3,139	2,790
営業利益	7,649	10,206
営業外収益	337	312
営業外費用	207	413
経常利益	7,779	10,105
特別利益	0	42
特別損失	138	855
税引前当期純利益	7,641	9,292
法人税、住民税及び事業税	2,819	2,959
法人税等調整額	437	997
当期純利益	4,384	5,335

## 株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

項 目	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
平成21年3月31日残高	2,754	1,372	316	1,688	408	219	500	15,640	16,767	△ 36	21,175	△ 262	△ 262	20,912
事業年度中の変動額														
剰余金の配当					—			△ 1,155	△ 1,155		△ 1,155		—	△ 1,155
当期純利益					—			4,384	4,384		4,384		—	4,384
買換資産圧縮積立金の取崩					—	△ 7		7	—		—		—	—
自己株式の取得					—				—	△ 0	△ 0		—	△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					—				—		—	324	324	324
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△ 7	—	3,235	3,228	△ 0	3,228	324	324	3,562
平成22年3月31日残高	2,754	1,372	316	1,688	408	212	500	18,876	19,996	△ 36	24,403	61	61	24,464

# トピックス

## 「トレーニングセンター」完成

平成22年3月、本社敷地内に教育・訓練施設「トレーニングセンター」を建設しました。この施設は、教育・訓練センター棟、屋外訓練設備、材料溶接技術・検査設備の3施設で構成されており、座学による教育に加えモデルプラント、屋外訓練設備、実験設備を利用してより実践的な体験・訓練ができる施設となっています。

建築面積650㎡、延床面積1,070㎡の2階建てとなっており、80名収容の大セミナー室、30名収容の小セミナー室、溶接訓練ブースが設置された多目的トレーニングルームなどの施設で構成されており、1階には水循環のモデルプラントを設置し、プラントのメンテナンス作業や試運転の模擬体験・作業体験ができます。

材料溶接技術・検査設備は、材料、溶接、検査の各種技術の習得ができるよう各種の実験設備、研究設備を備えています。屋外訓練設備は、プラントで数多く使用されている熱交換器を設置し、熱交換器のメンテナンス作業訓練ができるとともに、体感型安全教育訓練設備を備え、危険を伴う作業の模擬体験を通じて、安全管理・安全対策訓練が行えます。

トレーニングセンターでは次の教育内容を行っております。

屋内施設での教育	屋外施設での教育
配管設計教育	熱交換器バンドル抜出訓練
漏洩防止技術訓練	①ハイドロエキストラクター操作
溶接管理技術訓練	②バンドルムーバー操作
電気・計装品整備訓練	③バンドル押出器操作
動機分解整備・振動測定訓練	熱交換器組立訓練
設備診断士受験訓練	リチュービング作業訓練
部分耐圧試験訓練	体感型安全教育訓練（屋外）
体感型安全教育訓練（屋内）	①安全帯衝撃体感・昇降体感、
チューブ縦割り装置操作訓練	②高所足場歩行体験
タンクインナーフロート （ハニカムフロート）組立訓練	③墜落衝撃体感
プラント試運転教育	作業資格訓練
材料・溶接技術訓練	
検査実技訓練	
座学教育（各技術、技能等）	



屋外実技ワークショップ



モデルプラント

# 会社概要

## ■ 概要 (平成22年3月31日現在)

- 商号 新興プランテック株式会社  
Shinko Plantech Co., Ltd.
- 本社所在地 〒235-0017 横浜市磯子区新磯子町27番地 5
- 設立 1938年(昭和13年)7月20日
- 資本金 2,754,473,003円
- 上場取引所 東京証券取引所 市場第1部
- 従業員数 連結 1,108名 単体 977名

## ■ ネットワーク (平成22年6月29日現在)

- 工場 磯子(横浜市)
- 事業所 室蘭(室蘭市)、仙台(仙台市)、横浜(横浜市)、根岸(横浜市)、鹿島(神栖市)、千葉(市原市)、川崎(川崎市)、川崎TG(川崎市)、和歌山(有田市)、大阪(高石市)、水島(倉敷市)、岩国(岩国市)、徳山(周南市)、新潟(新潟市)、東海(静岡市)
- 子会社 新興総合サービス株式会社(横浜市)  
新興動機械サービス株式会社(横浜市)  
エヌ・エス・エンジニアリング株式会社(横浜市)  
池田機工株式会社(西条市)  
PT.SHINKO PLANTECH(インドネシア)  
無錫興高工程技術有限公司(中国)

## ■ 役員 (平成22年6月29日現在)

- | ● 取締役               |      | ● 監査役              |
|---------------------|------|--------------------|
| 代表取締役会長<br>執行役員会長   | 藤井清喜 | 常勤監査役 朝倉和彦         |
| 代表取締役社長<br>執行役員社長   | 吉川善治 | 常勤監査役 大島寿之         |
| 代表取締役副社長<br>執行役員副社長 | 清水邦雄 | 監査役 渡辺裕史           |
| 代表取締役<br>専務執行役員     | 中田正人 | 監査役 津村和孝           |
| 取締役<br>専務執行役員       | 曾田治男 | ● 執行役員 (取締役兼務者を除く) |
| 取締役<br>常務執行役員       | 小宮良  | 常務執行役員 梁取隆夫        |
| 取締役<br>常務執行役員       | 寺田義広 | 常務執行役員 小池康夫        |
| 取締役<br>常務執行役員       | 大友喜治 | 常務執行役員 大橋良司        |
| 取締役<br>常務執行役員       | 鳴瀧宣夫 | 常務執行役員 池田俊明        |
|                     |      | 執行役員 中沢信雄          |
|                     |      | 執行役員 佐々木勉          |
|                     |      | 執行役員 中野功           |
|                     |      | 執行役員 宮崎周一郎         |
|                     |      | 執行役員 久保修二          |
|                     |      | 執行役員 杉井士郎          |
|                     |      | 執行役員 鰐淵彰           |
|                     |      | 執行役員 山本光男          |
|                     |      | 執行役員 山崎一男          |

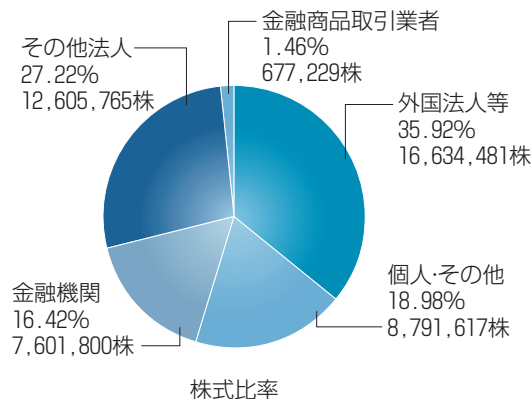
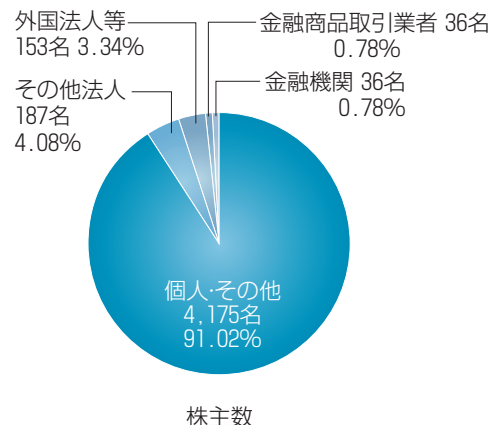
# 株式の状況 (平成22年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 160,000,000株
- 発行済株式総数 46,310,892株
- 株主数 4,587名 (前期末比 909名減)
- 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
新日本石油株式会社	6,100	13.19
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505223	1,927	4.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,567	3.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,552	3.36
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント	1,513	3.27
株式会社NIPPO	1,500	3.24
ビービーエイチマシユーズ アジアデビデンドファンド	1,452	3.14
ビービーエイチオツベンハイマークエスト インターナショナルバリューフアンド	1,202	2.60
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー) サブアカウントプリティツシユクライアント	816	1.77
新興プランテック従業員持株会	726	1.57

(注) 出資比率は、自己株式(79,741株)を控除して計算しております。

## ●所有株数別株式分布状況



## ●株主メモ

決 算 期  
定 時 株 主 総 会  
基 準 日

3月31日

6月中

定時株主総会については3月31日といたします。  
その必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

配 当 金 受 領  
株 主 確 定 日  
株 主 名 簿 管 理 人

3月31日および中間配当を実施するときは9月30日

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 場 所

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(電話問い合わせ)  
および郵便物送付先)

〒137-8081東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)

公 告 の 方 法

電子公告といたします。但し、電子公告による公告を  
することができない場合は、日本経済新聞に掲載する  
方法といたします。

単 元 株 式 数

100株



当社の最新情報はこちらから

<http://www.s-plantech.co.jp/>